

企業名： リケン

レポート名： Integrated Report 2021

1. この会社が目指す姿が理解できるか

当該レポートから、リケンが目指す将来について、よく理解することができた。リケンは自動車、産業機械分野向けの機能部品メーカーである。そのようなリケンが現在直面している経営環境の特徴として、新型コロナウイルスの流行により市場が不振に陥っていること、EV化や脱炭素化の風潮が強まっていること等が当該レポートではあげられている。自動車のICE用部品が売上の大半を占めるリケンにとって、このような現在の状況は決して安心できるものとは言えず、当該レポートにおいては将来の見通しを示すことにとりわけ注力されているように感じられた。その内容としては、まず中期的な方針として、現在は「中期経営計画 PLAN2022」というものを掲げて経営が行われているという。これは、コロナ後の回復局面でより大きな飛躍を遂げるため、いかにスリムで筋肉質な企業体になるか、新製品、新事業創出の芽をいかに見出すかということに目を向けて、「コア事業のコスト競争力の回復」、「危機に対応するための経営基盤の再構築」、「次世代新事業（非ICE）の拡大」という三つの基本方針を掲げたものとのことだ。これにより、足元を固めたうえで、2023年より、新事業の拡大、既存製品の環境貢献の視点からの開発、グローバルな拡販活動といったことに目を向けた新たな中期的な方針へ移行する展望であるという。また、より長期的な戦略として、ICEのピークアウトまでの期間のうち前半をピリオドA、後半をピリオドBと名付け、各々の期間における計画も示している。これは、ICEのピークアウトまでに見込まれる既存部品の需要、ピークアウト後も継続しうる需要、新世代ICEの需要拡大に対して、既存部品のシェアを確保するための投資、開発の継続と新世代ICEや次世代自動車、非自動車、非ICE、非変速機部品・モジュールといった新製品新事業の創出を両立させることを主眼に置いている。具体的には、ピリオドAでは「戦略投資枠」として、既存事業で稼いだ利益を新しい領域に投資する一方で、ピリオドBでは「変革期」とし、既存部品の事業における増産のための投資は最小化し、合理化や効率化に加えて、新製品、新事業を次世代主力事業に育てるための投資を拡大する計画であるようだ。このように、将来の展望について詳細に示されており、会社の目指す姿を理解するには十分なレポートであると考えた。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

当該レポートは、会社の競争優位性について十分に理解できるものであると私は考える。私がリケンの競争優位性と理解したのは、エンジン部品などの製品における性能の高さである。リケンの製品は、性能の面で社会に大きく貢献している。例えば、世界最高峰の自動車競技で使用される超高性能エンジンや巨大タンカーに搭載される世界最大級エンジンと

いった高い性能が求められる分野に、リケンが製品を供給しているようだ。これは付け焼き刃の技術で担えるような役割ではなく、リケンの技術力が他社よりも優位にあることを表しているものと思える。また、リケンはこのような「最高性能品」だけでなく、その技術力を生かしながらも、コストにも考慮し、社会への普及も実現させた「高性能品」の生産も行っているという。そのマーケットは世界中にまで広がっており、リケンの性能という競争優位性は幅広く発揮されているようだ。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

上で述べた競争優位性に持続性があるかどうかについては、明確には理解できないと感じた。当該レポートでは、性能と普及の両立を実現して価値を創造するビジネスモデルは将来の新製品、新事業においても同様であると述べられている。しかし、現在のリケンはEV化、脱炭素化が進む不安定な事業環境にあり、大きな転換期に直面している。このような不安定な状況を考慮すると、当該レポートの説明だけではその持続性を手放しで認めることはできないと感じた。ただし、リケンが現在において有している競争優位性をどのようにして将来に持続させていく見込みであるのかは十分に理解できた。また、上で述べたように、リケンが優れた技術力を有した企業であることは見て取れる。そのため、将来においても、性能という競争優位性を存分に生かした経営を行うことについて、確信はできないにしても、大きく期待してよいと思う。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

当該レポートを読んで、リケンは自身の人的資本の価値向上を十分に達成できる会社であると感じた。リケンは、「人材の確保・育成・定着は、持続的な成長を遂げていくために不可欠なもの」と考えており、人材育成に注力しているようだ。特にグローバルな企業活動を行っている点から、グローバルな人材の育成に力を入れているようで、定期的な英語教室、海外グループ関係会社で業務研修を積むトレーニー制度、海外留学制度といった活動を行っているという。具体的に人材育成に資する制度が示されていることは、自身の人的資本の価値向上を達成できると判断するのに十分な情報であると思う。また、新事業への進出を進めるリケンにおいて、新事業への投資の一部として人材への投資が述べられている。確かに、新たな事業に取り組むには、そこに適した人材が必要となる。リケンが新事業の開発を進める企業であることも、自身の人的資本の価値向上を達成できると判断するに至る、大きな要素であると思われる。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

上で述べたように、当該レポートはリケンの想定する将来の展望をおおむね理解できるものであった。しかし、私はここに改善できる点の一つあると考える。それは、その展望に具体性があまり見えない点である。新事業の開発などが述べられていたが、その事業の具体

的な中身をはっきりと理解することはできなかった。確かに、リケンが取り組む事業としてあげられている、熱エンジニアリング事業やEMC事業等は、今後ニーズが拡大するであろうものであり、将来性のある具体的な事業であろう。これらの事業に関する課題や今後の戦略等は述べられているが、リケンという企業自体の将来性を判断するには情報が物足りないと私は感じた。データのような、より客観的な情報を用いて、より細かくこれらの事業が理解できるとよいと思う。今まさにEV化、脱炭素化による転換期にあることを踏まえると、企業自体も将来に具体性を持つのが難しい状況にあることには納得がいく。しかし、そのような状況であるからこそ、事細かに将来を考察し、詳細な情報をステークホルダーに提供する必要があると私は考える。

参考文献

株式会社リケン . Integrated Report 2021. 参照先 : 株式会社リケン :
https://www.riken.co.jp/csr/pdf/29XFKR6-newsja_content-001.pdf